

# 貸借対照表

(2023年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,500,329</b>	<b>流動負債</b>	<b>654,308</b>
現金及び預金	507,307	買掛金	19,772
売掛金	806,305	未払金	77,639
商品	12,300	未払費用	52,416
前払費用	27,287	未払法人税等	9,478
立替金	17,847	未払消費税等	9,875
短期貸付金	10,000	前受金	96,762
未収入金	349	短期借入金	159,162
預け金	118,801	一年内返済予定長期借入金	166,838
その他	838	一年内償還予定社債	44,000
貸倒引当金	△707	預り金	10,313
		賞与引当金	8,050
<b>固定資産</b>	<b>368,487</b>	<b>固定負債</b>	<b>842,152</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>86,212</b>	長期借入金	603,152
建物附属設備	6,909	社債	239,000
構築物	121,652	<b>負債合計</b>	<b>1,496,461</b>
機械装置	11,349	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	8,158	<b>株主資本</b>	<b>376,551</b>
工具器具備品	33,943	資本金	197,500
建設仮勘定	4,500	資本剰余金	263,219
一括償却資産	99	資本準備金	263,219
減価償却累計額	△100,399	利益剰余金	△84,168
<b>無形固定資産</b>	<b>89,593</b>	その他利益剰余金	△84,168
ソフトウェア	87,253	繰越利益剰余金	△84,168
ソフトウェア建設仮勘定	2,046		
その他	294		
<b>投資その他の資産</b>	<b>192,681</b>	<b>純資産合計</b>	<b>376,551</b>
投資有価証券	31,650		
子会社株式	1,000	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,873,012</b>
長期貸付金	202,913		
繰延税金資産	6,954		
差入保証金	3,375		
その他	18,357		
貸倒引当金	△71,570		
<b>繰延資産</b>	<b>4,195</b>		
社債発行費	4,195		
<b>資産合計</b>	<b>1,873,012</b>		

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(2022年9月1日から  
2023年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高	2,177,397	
売 上 高 合 計		2,177,397
売 上 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	7,138	
当 期 商 品 仕 入 高	269,228	
そ の 他 営 業 原 価	756,417	
売 上 原 価 合 計	1,032,784	
期 末 商 品 棚 卸 高	8,184	
売 上 原 価		1,024,599
売 上 総 利 益		1,152,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		1,153,894
営 業 損 失		1,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	367	
還 付 金	4,921	
雑 収 入	1,255	
営 業 外 収 益 合 計		6,544
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,871	
支 払 保 証 料	1,769	
そ の 他	1,214	
営 業 外 費 用 合 計		16,855
経 常 損 失		11,407
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37,900	
減 損 損 失	21,034	
特 別 損 失 合 計		58,934
税 引 前 当 期 純 損 失		70,341
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,079
法 人 税 等 調 整 額		19,909
当 期 純 損 失		92,330

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

# 個別注記表

(注) 千円未満切捨て

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げにより算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法 (ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	6年～15年
構築物	5年～17年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～15年
工具器具備品	2年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

農業体験・農業教育支援及び各種コンサルティングにおいては、顧客との契約に基づくサービス履行義務が提供される期間にわたって収益を認識しており、履行義務が一時点で充足される場合には、サービスの提供時点において収益を認識しております。

流通販売においては、顧客の購入意思表示に基づく、販売の履行義務を充足したと判断した時点にて収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 118,801 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,433	千円
貸倒引当金	21,853	千円
未払事業税	2,329	千円
繰越欠損金	65,351	千円
投資有価証券評価損	6,107	千円
固定資産減損損失	6,359	千円
繰延税金資産小計	104,436	千円
評価性引当額	△97,482	千円
繰延税金資産合計	6,954	千円
繰延税金資産の純額	6,954	千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)アグリルネッサンス	所有 直接 100%	業務提携	売上高 (注2)	1,112	—	—
				業務委託 (注2)	15,000	—	—
子会社	(同)アワーファーム	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	30,010	—	—
				出資の預け入れ (注2)	118,801	預け金	118,801
				利息の受取 (注2)	29	—	—

(注1) 取引条件は、市場の実勢価格等を参考に、その都度交渉の上決定しています。

(2) 役員及び法人主要株主等

種類	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)	科目	期末残高(千円)
役員	西辻一真	(被所有) 直接 5.9%	当社代表取締役	当社銀行借入金に対する債務被保証(注3)	513,824	—	—
主要株主	(株)ツムラ	(被所有) 直接 11.1%	業務委託契約の締結	売上高	24,146	売掛金	536

(注1) 取引条件は、市場の実勢価格等を参考に、その都度交渉の上決定しています。

(注2) 当社は銀行借入れに対して代表取締役西辻一真より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、2023年10月13日までに当該債務保証はすべて解除されております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 1,397円22銭  
(2) 1株当たり当期純損失 357円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

債務保証

当社は、2023年9月20日付で、子会社である合同会社アワーファームの債務300,000千円に対し保証を行っております。